

ルクセンブルク経済・金融情勢（2015年5月前半）

1. 経済

- ベルギー及びルクセンブルクの両通信規制当局、通信業者が両国における携帯電話による通話、テキストメッセージ送信、インターネット閲覧の料金を単一のものとするのを可能とする協定を4月30日に締結。（1日付ヴォルト紙電子版）
- カーゴルクス社、4月より鄭州・シカゴ間において週2便の定期便の運航を開始した旨発表。ルクセンブルク・鄭州間は週7便の運航。（5日付カーゴルクス社プレスリリース）
- 5日付英フィナンシャル・タイムズによるとプライベートジェットビジネスを行う当国Luxaviation社がスイスのExecujet社を買収。これによりLuxaviation社の保有機数は250となり、米Netjetsの700機に次ぐ世界第2位に。Luxaviation社は2009年以来6社を買収。（5日付ヴォルト紙電子版）
- 欧州委員会、2015年春の経済見通しを公表。ルクセンブルクについては、GDP成長率につき、2015年は3.4%、2016年は3.5%と予想。（5日付欧州委員会）
- 2015年4月のインフレ率は年率0.3%（前月は0.3%）。（6日付統計局プレスリリース）
- 統計局、インフレ率について複数のシナリオを公表。中間的な予測では、2015年は0.5%、2016年は1.5%。これに基づくと次回の賃金物価スライド制の発動は2016年第1四半期中の見込み。（6日付統計局プレスリリース）
- 2015年4月の消費者信頼感指数は+1（前月は▲3）。（6日付中央銀行プレスリリース）
- 米マクドナルドがルクセンブルクを通じて租税回避措置を行っていると言及されている件につき、ヴェステアー欧州委員（競争担当）は調査開始の可能性がある旨発言。（6日付ヴォルト紙電子版）
- ハンセン閣外相（住宅担当）、低所得世帯のための新たな家賃補助制度を発表。所得額及び世帯人数に応じて月額124ユーロから273ユーロを補助。2016年から約19,000世帯が対象となる見込み。（6日付ヴォルト紙電子版）
- ルクセンブルク空港公社、ミュンヘンでの航空貨物イベント（5日から8日にかけて開催）において、Hong Kong Air Cargo Terminals Limited (Hactl) との間で、薬品の国際輸送に関する覚書に署名。（8日付ヴォルト紙電子版）

- ルクセンブルクに進出した6番目の中国系銀行である交通銀行（Bank of Communications）が正式に業務開始。7日にグラマーニャ財務相等臨席の下、セレモニーを実施。本年中に20名体制とする計画。（8日付ヴォルト紙電子版）
- シュナイダー副首相兼経済相、9日に行われた当国春の見本市開会式にてスピーチ。経済指標が好転していることを好感じつつ、そのような時期であるからこそ「ルクセンブルク3.0（Letzebuerg 3.0）」（当館注：ICT分野をはじめとした経済多角化を指すものと思われる）に向かう努力の必要性を強調。（9日付ヴォルト紙電子版）
- シュナイダー副首相兼経済相、11日にルクセンブルクで初となるテスラ・モーターズの電気自動車用充電ステーションの設置式に出席し、同社によるルクセンブルクでの将来的な販売拠点の設置の可能性につき示唆。（12日付ヴォルト紙電子版）
- グラマーニャ財務相、15日に2014年度決算を国民議会に提出。同相は過去10年間では年平均で8%ずつ歳出額が増加してきたのに対し、同年度は3.5%未満の歳出増に抑えることができたとしつつ、行政コストの8.5%削減目標は達成できず、6.3%の削減にとどまったとした。（15日付ヴォルト紙電子版）

2. 金融

- グラマーニャ財務相率いる金融ミッションが、3日及び4日にスウェーデンを訪問。（5日付財務省コミュニケ）
- 金融監督委員会（CSSF）によると、2014年の金融セクター従事者数は前年比0.4%減の44,038人。部門別に見ると、銀行は1.7%減、投資会社は6.6%減、資産管理会社は4.2%増。（8日付ヴォルト紙）
- BIL、13日に同社のシンガポール子会社を閉鎖し、アジア（中東を除く）から撤退することを発表。（15日付ヴォルト紙）

3. 政府

- グラマーニャ財務相、本年後半の当国のEU議長国就任期間中の優先順位につき、資本市場同盟、金融サービス規制、税の透明性に係る国際的取り組みの後押し、を例示。（4日付ルクセンブルク・フォー・ファイナンス）
- ルクセンブルク政府は、欧州委員会が6日発表した域内デジタル市場戦略を歓迎するとの見解を発表。（6日付メディア通信総局コミュニケ）
- パウシュ公共事業相、ミュンヘンでの物流関係イベントに6日に参加。（7日付公共事業省コミュニケ）

- グラマーニャ財務相、ブリュッセル開催のユーログループ（11日）及びEU財務相会合（12日）に出席。（8日付財務省コミュニケ）
- ベテル首相（兼通信メディア相）、12日にアンシップ欧州委員会副委員長（デジタル単一市場担当）とルクセンブルクにて会談。（12日付メディア通信総局コミュニケ）
- シュナイダー社会保障相、15日にルクセンブルクとフィリピンの間における社会保障協定に署名。（15日付社会保障省コミュニケ）

※ 当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。